

三種町行財政改革推進計画

平成30年度～平成31年度



平成30年3月

三 種 町

三種町行財政改革 推進計画項目

行革大綱項目			推進計画実施項目	
1 住民主体の協働のまちづくり	(1) 情報の共有化	① 広報・広聴の充実	1 わかりやすい広報の推進	1
			2 住民意見の収集・反映	2
			3 情報発信力の強化	3
		② 防災情報発信の迅速化	4 防災行政無線の統一	4
			5 新たな防災情報伝達方法の運用	5
	(2) 多様な主体との協働・連携	① 自治会との連携強化	6 自治会長会議の開催	6
			7 地域活動の支援	7
			8 地域防災力の強化支援	8
		② ボランティア団体等の活動支援	9 自主的組織の活動支援	9
			10 防災協力体制の構築	10
	(3) 公共施設等の効率的な運営	① 施設の適切な運営管理	11 指定管理者制度及び民間による施設管理の検討	11
		② 長期的な再配置計画	12 公共施設等総合管理計画の推進	12

2 効率的・効果的な行政運営	(1)組織・事務事業の見直し	①組織・機構の見直し	1 総合支所方式の見直し	13
			2 機構改革の検討	14
			3 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	15
		②事務事業の見直し	4 団体支部の統合・自立の促進	16
			5 第三セクターの統廃合の検討	17
			6 行政評価制度の導入	18
			7 民間業務委託の検討	19
	(2)住民サービスの充実	①窓口サービスの拡充	8 諸証明発行窓口の拡充	20
			9 権限移譲の推進	21
		②事務手続きの効率化	10 受付業務体制の多様化	22
			11 電子申請の導入	23
	(3)職員の資質向上	①職員の意識改革	12 親しみある役場づくり	24
			13 人事評価制度の効果的活用	25
			14 職員提案制度の推進	26
		②職員研修の充実	15 職員研修の充実	27

3 健全な財政運営	(1)財政の健全化	①財政基金の残高確保	1 財政2基金の残高確保	28	
		②事業の選択と集中	2 重点事業の明確化	29	
			3 重点施策への予算措置	30	
		③公債費の縮減	4 プライマリーバランスの黒字	31	
		(2)コストの縮減	①通常経費の縮減	5 内部経費の縮減	32
				6 町単独補助金の適正化	33
	②維持管理費の縮減		7 施設管理費の公表・経費削減	34	
	③職員数等の適正管理		8 職員の定員管理計画の推進	35	
			9 適正な人員配置	36	
			10 職員給与等の適正化	37	
	(3)自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上	11 所得・税収の増加対策	38	
			12 町税等に係る収納率の向上	39	
			13 税及び税外未収金の管理・回収の強化	40	
			14 上下水道加入率の向上	41	
		②多様な収入の確保	15 未利用財産の有効活用	42	
			16 ふるさと納税の推進	43	
			17 広告収入の確保	44	
			18 資源ごみリサイクルの推進	45	
	③受益者負担の見直し	19 受益者負担の見直し	46		

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

目標達成率79.2%

(42/53項目)

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

大 綱		推 進 計 画											
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性	年度	H30	H31	H32以降			
(1)情報の共有化	①広報・広聴の充実	1	わかりやすい広報の推進	企画政策課	広報みたねやホームページの充実、ドローンを活用した情報発信・災害用での活用を実施している。	見やすく分かりやすい広報の発行とホームページの運用に努める。	目標	◆	◆				
							実績	◆	◆				
		2	住民意見の収集・反映	企画政策課	「町長への提言」を年2回(5月・11月)広報紙に提言用紙を折り込み実施している。	多様な方法で提言しやすい環境を作り、住民ニーズの把握と意見・提言を町政に反映させる。	目標	◆	◆				
							実績	◆	◆				
		3	情報発信力の強化	企画政策課	【①三種町の魅力発信】三種町の魅力の再確認。町の様々な取組み、特色ある産業等、発信できる内容はたくさんある。	各課において、ホームページやfacebookなどを活用し積極的な情報発信に努める。	目標	◆	◆				
				関係各課	【②行政情報の提供】行政サービスの内容・手続、各種計画、町議会を始めとした会議録を、広報又はホームページで公開している。	町政に対する理解と信頼確保を図るため、ホームページを活用した会議録、告示等の公開と重要施策への意見募集の実施を積極的に進める。	目標	◆	◆				
							実績	◆	◆				
	②防災情報発信の迅速化	4	防災行政無線の統一	町民生活課	戸別受信機は、施設の古い順(琴丘→八竜→山本)に更新実施予定。	戸別受信機の全戸配布は多額の経費がかかるため、メール配信サービスの活用等により、希望者のみの配布により経費の節減を図る。	目標	◆	◆				
							実績	◆	◆				
		5	新たな防災情報伝達方法の運用	町民生活課	新たな防災行政無線システムには、登録型メール、ホームページ公開機能や電話自動応答機能を整備した。	災害初期対応に備え、自主防災組織との連携体制確立、情報伝達方法の拡充、災害情報の配信等の基準を策定する。	目標	◆	◆				
							実績	◆	◆				

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

目標達成率79.2%

(42/53項目)

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

大 綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性	年度	H30	H31	H32以降
(2) 多様な主体との協働・連携	①自治会との連携強化	6	自治会長会議の開催	企画政策課	年に一度、旧小学校区単位で開催している自治会長会議には、多くの自治会関係者の出席があり、活発な意見交換がなされている。	今後も住民ニーズの把握と意見交換の場として継続する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		7	地域活動の支援	企画政策課	自治会交付金や元気づくり支援事業により自治会活動を支援し、「自治」の意識向上に寄与している。	自治会交付金や自主的活動支援等により、自治会活動の支援を継続する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
	②ボランティア団体等の活動支援	8	地域防災力の強化支援	町民生活課	地域防災については、各自治会で活動にばらつきがあり、防災訓練においては、今後いかに多数参加してもらうか工夫が必要。	災害による被害の防止及び軽減を図るため、防災知識の普及や防災訓練、避難体制の確認等、消防団を含めた地域連携体制(自主防災組織)を確立する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
(3) 公共施設の効率的な運営	①施設の適切な運営管理	9	自主的組織の活動支援	企画政策課	29年度を最終年とし事業を行っており、各団体の自主活動が盛んになってきている。	元気づくり支援事業を検証し、引き続き自主的組織の活動を支援する。	目標	◎	◆	
							実績	◎	◆	
		10	防災協力体制の構築	町民生活課	災害発生時、各種地域団体との連携はとっているが、外部ボランティアの要請はしていない。	迅速な災害対応のため、各種地域団体との協力体制、外部ボランティア等の受入体制を構築する。	目標	○	○	
							実績	×	×	
(3) 公共施設の効率的な運営	①施設の適切な運営管理	11	指定管理者制度及び民間による施設管理の検討	関係各課	地方行政サービス改革として、指定管理者制度や民間委託導入が方向付けされている。	民間活力を導入することでサービスの維持向上が図られる施設を洗い出し導入を検討する。	目標	○	○	
							実績	○	×	

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

目標達成率79.2%

(42/53項目)

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

大 綱		推 進 計 画		所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性	年度	H30	H31	H32以降
中項目	小項目	NO	実 施 項 目							
(3) 公共施設の 効率的な運営	②長期的な再配置計画	12	公共施設等総合管理 計画の推進	総務課	平成29年3月に公共施設等 総合管理計画、平成30年3 月に個別計画を策定した。	施設ごとの方針に沿い、施 設統廃合、複合化、長寿命 化、解体等を計画的に実施 する。	目標	◎	◆	
							実績	◎	◆	

大項目2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続						
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降
(1)組織・事務 事業の見直し	①組織・機構の見直し	1	総合支所方式の見直し	総務課	合併時より、総合支所方式を採用し、業務の一部を地域ごとに分掌させている。	職員数の削減に伴い、業務の整理統合と本庁方式への移行を検討する。	目標	○	◎	
							実績	○	×	
		2	機構改革の検討	総務課	平成28年4月 上下水道課を山本総合支所内へ移転	住民の利便性や業務の効率化のため、適正な業務執行体制の整備を行う。柔軟かつ簡素・効率的、活力ある組織機能への見直しを検討する。	目標	○	◎	
							実績	○	○	
		3	幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	福祉課	【①山本地域保育園統合】 小学校再編が今後3年間は現状維持との方向性が出されたため、平成29年度の森岳・下岩川保育園の統合は見送られた。	小学校再編の動向も踏まえつつ、金岡保育園を含めた統廃合について引き続き検討する。	目標	○	○	
							実績	○	◎	
				福祉課	【②保育園の民営化】 保育士不足が恒常化する中で、八竜地域では民営保育園の公営化を望む声もあり、今後の幼児数の推移も踏まえた持続可能な体制の検討が必要となっている。	今後も進む幼児の減少や保育士不足等の問題に対応できる保育施設の配置のあり方を民営化への移行も含めて検討する。	目標	○	○	
							実績	×	×	
				教育委員会	【③小学校統合】 平成28年度の学校再編検討委員会の答申及び総合教育会議において、3年間は児童数の推移を見ながら現状維持とされた。	平成31年度までに著しい児童数の減少が見られた場合には、速やかに統合の再検討を行う。	目標	○	○	
							実績	○	○	

大項目2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降	
(1)組織・事務事業の見直し	①組織・機構の見直し	3	幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	教育委員会	【④中学校統合】 平成28年度の学校再編検討委員会の答申及び総合教育会議において、3年間は生徒数の推移を見ながら現状維持とされた。	平成31年度までに著しい生徒数の減少が見られた場合には、速やかに統合の再検討を行う。	目標	○	○		
							実績	○	○		
	②事務事業の見直し	4	団体支部の統合・自立の促進	関係各課	各種団体事務における再編計画により、団体事務についての統一的な方向性を定め、団体との協議を開始している。	各支部の統合・事務局の移管(民間委託含む)により、団体の自立と活性化を図る。	目標	◎	◆		
							実績	×	◎		
		5	第三セクターの統廃合の検討	商工観光交流課	第三セクターは黒字経営で安定している。	指定管理施設ごとに異なる法人が運営しており、引き続き経営改善を図りながら経営統合等による合理化を検討する。	目標	○	○		
							実績	○	○		
		6	行政評価制度の導入	企画政策課	現在、行政評価は実施していない。	導入効果や事務負担を見極めながら導入の要否、時期、実施方法(単独あるいは類似評価との抱き合わせ等)について検討する。	目標	○	○		
							実績	×	×		
		7	民間業務委託の検討	関係各課	一部民間委託している業務はあるが、ほとんど直営で実施している。	民間委託により住民サービスの向上や事務の効率化につながる業務の導入を検討する。	目標	○	◎		
							実績	◎	○		

大項目2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降	
(2)住民サービスの充実	①窓口サービスの拡充	8	諸証明発行窓口の拡充	町民生活課 税務課	各種証明書発行業務は、本庁及び支所窓口でのみ実施している(時間外対応あり)。	諸証明発行について、マイナンバーカードの交付状況や費用対効果等を見極めながら、コンビニ交付サービスの導入を検討する。	目標	○	○		
							実績	○	○		
	9	権限移譲の推進	総務課	県からの要請を受け、随時受け入れを実施している。	住民サービス向上につながる業務の受け入れを実施する。	目標	◆	◆			
							実績	◆	◆		
	②事務手続きの効率化	10	受付業務体制の多様化	関係各課	高齢化等により、役場まで自力で出向くことが困難な住民への対応策の検討が必要となってきた。	出歩くのが困難な住民に対する窓口業務の対応策について検討する。	目標	○	○		
							実績	×	×		
		11	電子申請の導入	企画政策課	平成29年度中(3月1日予定)に県電子申請システムが稼働し、マイナンバーカード利用により、子育てワンストップサービス(4制度)が電子申請可能となる。	利用者の利便性確保のため、ホームページから手続きができるようなシステム連携の検討、また、マイナンバーカードを活用した行政手続きの拡充について検討する。	目標	◎	◆		
							実績	◎	◆		
(3)職員の資質向上	①職員の意識改革	12	親しみある役場づくり	関係各課	職員の接遇改善に取り組んでいるが、依然として厳しい指摘、批判がある。	住民に親しまれ、信頼される役場づくりを目指し、接遇対応を通じた行政サービスの向上を図るため、各種研修や来庁者アンケートを行いながら職員の意識改革を図る。	目標	◆	◆		
							実績	◆	◆		

大項目2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降	
(3)職員の資質 向上	①職員の意識改革	13	人事評価制度の効果的活用	総務課	平成28年度から人事評価制度を導入しているが、人材育成・給与制度への反映はしていない。	人事評価制度の結果に基づいた人材育成計画と、給与・処遇への反映を前提とした制度構築を検討する。	目標	○	◎		
							実績	○	×		
	②職員提案制度の推進	14	職員提案制度の推進	総務課	提案件数も年々減少傾向にあるが、採択実施された提案もある。	組織改善や地域課題の解決に職員の能力・経験を活用するため引き続き取り組むとともに、テーマを設定して募集するなど、制度の見直しを図る。	目標	◆	◆		
							実績	◆	◆		
	③職員研修の充実	15	職員研修の充実	総務課	新規採用職員研修や監督者級研修などの階層別の基本研修のほか、能力開発や市町村アカデミーなどスキルアップ研修にも積極的に参加している。	職員の資質・能力向上につながる研修への派遣を計画的に実施するとともに、職員の自発的研究活動の支援に取り組む。	目標	◆	◆		
							実績	◆	◆		

大項目3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降
(1) 財政の健全化	① 財政基金の残高確保	1	財政2基金の残高確保	総務課	合併による普通交付税の加算措置が平成33年度までに段階的に縮減されるため、2基金を活用し財源を補てんしている。	2基金の残高を一定水準確保する。(平成32年度末2基金残高を標準財政規模の25%)	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
	② 事業の選択と集中	2	重点事業の明確化	企画政策課	第2次総合計画が完成した。	総合計画のローリングを行いながら、年度ごとの重点事業を明確にする。	目標	◎	◆	
							実績	×	×	
	③ 公債費の縮減	3	重点施策への予算措置	総務課	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定で判断している。	計画に位置付けられた事業や財源的裏付けのある事業など、事業の選択と集中により優先的な予算措置を行う。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		4	プライマリーバランスの黒字	総務課	合併後、事業の選択と集中により町債を抑制し、黒字で推移していたが、大規模改修事業等によりマイナスとなった年もあった。	事業の計画的実施により、町債を償還元金を超えない程度に抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	×	
(2) コストの縮減	① 通常経費の縮減	5	内部経費の縮減	関係各課	【①公共施設】 既存施設の老朽化が進み、維持管理費が嵩んでいる。	維持管理費縮減のため、省エネ対策や長寿命化対策を推進する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
				上下水道課	【②上下水道施設】 下水道施設、農業集落排水施設の老朽化により、設備等の更新が必要となっている。	施設が十分機能するよう効率的・効果的な維持管理(修繕・更新等)を実施し、施設の長寿命化を図る。農業集落排水の事業規模の縮小を目的として経済比較を行い、公共下水道への接続を検討する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	

大項目3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降
(2)コストの縮減	①通常経費の縮減	6	町単独補助金の適正化	関係各課	各課ごとに、補助金交付団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。	活動内容を精査し、運営費補助から活動費補助への転換について検討する。	目標	○	○	
							実績	○	○	
	②維持管理費の縮減	7	施設管理費の公表・経費削減	総務課	施設管理費の公表はしていない。	施設管理費の公表及び分野別施設の分析等を行い、維持管理費等の経費削減を図る。	目標	○	◎	
							実績	×	×	
	③職員数等の適正管理	8	職員の定員管理計画の推進	総務課	平成26年度に改正した定員管理計画を元に、業務バランスを勘案しながら職員管理を行っている。	人口減少が進む中、行政サービスや行政課題に対応するため、業務改善を行いながら、定員管理の適正化を進める。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		9	適正な人員配置	総務課	業務ヒアリング等により適正な人員配置を行っている。	重点施策への人員配置や、本庁・支所間の事務分掌の見直しを行い、適正な人員配置を図る。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		10	職員給与等の適正化	総務課	人事院及び県人事委員会勧告等に準じて定めている。	人事院及び県人事委員会勧告、人事評価結果を踏まえ、適正な運用を行う。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
(3)自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上	11	所得・税収の増加対策	商工観光交流課	【①雇用対策】 地域雇用創出推進事業や資格取得支援事業等による企業支援と、プレミアム商品券等による町内消費の拡大を図っている。	低迷する地域経済・雇用情勢を踏まえ、引き続き各種雇用創出推進事業により、既存企業への支援や地域経済の消費拡大を図りつつ、新たな雇用創出推進事業を検討する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	

大項目3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降
(3) 自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上		所得・税収の増加対策	農林課	【②農家所得、税収の増加に向けた農家支援】 農地中間管理事業により一定の成果はあるものの、まだ不作付農地は増加している。	JAや関係機関と連携を図りながら、米価下落対策による畑作物振興や条件不利な農地の解消に向けた支援を行う。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		12	町税等に係る収納率の向上	税務課	ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納等、収納機会の拡充により収納率も伸びている。	口座振替の推進や臨戸徴収の強化により収納率の向上を図る。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		13	税及び税外未収金の管理・回収の強化	関係各課	督促状・催告書の送付や納付確約書の提出などにより納付催促を実施。税では滞納処分、水道料では給水停止も実施している。	継続的な督促と臨戸徴収の強化により、基準に沿った滞納処分を実施する。私債権の長期滞納の取り扱いについて検討する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		14	上下水道加入率の向上	上下水道課	下水道加入率が低迷している。	住宅リフォーム助成事業・水洗便所改造資金融資幹旋利子補給事業を活用した切換えの周知や、未接続者への接続勧奨強化を図る。	目標	◆	◆	
					農業集落排水加入率が低迷している。	有機肥料の無料配布や住宅リフォーム助成事業・水洗便所改造資金融資幹旋利子補給事業を活用した切換えの周知や、未接続者への接続勧奨強化を図る。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	

大項目3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32以降
(3) 自主財源の確保	②多様な収入の確保	15	未利用財産の有効活用	総務課	固定資産台帳の整備が完了し、遊休資産等が容易に洗い出し可能となった。	処分可能な財産については、公売による処分を積極的に進める。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		16	ふるさと納税の推進	企画政策課	WEBサイトに加え、専門誌やインスタメディア等による情報発信により、県内では上位の寄附額になっている。	返礼品(特産品)の充実と三種町のPRにより、リピーター及び寄附額の増加を図る。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
	③受益者負担の見直し	17	広告収入の確保	関係各課	広報への広告掲載はあるが、ホームページへの申込みが少ない。	広報等への広告申込拡大のためのPRの実施や、他の広告手段について調査研究する。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		18	資源ごみリサイクルの推進	町民生活課	不燃ごみや可燃ごみの中には、古紙として再資源化できるものが多く含まれている。ごみの分別と出し方が周知徹底されていない。	広報、チラシ配布等さまざまな媒体を利用して、意識啓発を行い売払収入額向上を目指す。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	
		19	受益者負担の見直し	関係各課	各種使用料・利用料の大幅な見直しは行っていない。	運営経費と使用料等、近隣市町村類似施設との比較検討を行い、料金の適正化を図る。	目標	◆	◆	
							実績	◆	◆	

三種町行財政改革推進計画

1

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (1) 情報の共有化
	小項目	① 広報・広聴の充実
推進計画	実施項目	1 わかりやすい広報の推進
	現 状	広報みたねの充実、ホームページの充実、ドローンを活用した情報発信・災害用での活用を実施している。
	見直しの方向性	見やすく分かりやすい広報の発行とホームページの運用に努める。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	継続して実施した。 広報発行費 6,253千円 ホームページ保守料 842千円 (H28 5,584千円、H29 6,581千円) 合計 7,096千円	7,096	ホームページシステムの更新について検討必要。 プッシュ通知によるお知らせアプリなどの利用について検討。 ※プッシュ通知とはホームページなどの更新があった場合にスマートフォンなどにお知らせする機能。
31	継続	○	継続して実施した。 広報発行費 5,989千円 ホームページ保守料 850千円 (H28 5,584千円、H29 6,581千円、H30 7,096千円) 合計 6,839千円	6,839	ホームページの見やすさや操作性の向上などシステム全般の見直しが必要な時期だと考える。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

2

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (1) 情報の共有化
	小項目	① 広報・広聴の充実
推進計画	実施項目	2 住民意見の収集・反映
	現 状	「町長への提言」を年2回(5月・11月)広報紙に提言用紙を折り込みを実施している。
	見直しの方向性	多様な方法で提言しやすい環境を作り、住民ニーズの把握と意見・提言を町政に反映させる。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	継続して実施した。 提言 H28 20件、H29 23件、H30 19件		迅速な回答を心がける。
31	継続	○	継続して実施した 提言 H28 20件、H29 23件、H30 19件、H31 16件		迅速な回答を心がける。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

3-1

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (1) 情報の共有化
	小項目	① 広報・広聴の充実
推進計画	実施項目	3 情報発信力の強化【①三種町の魅力発信】
	現 状	三種町の魅力の再確認。 町の様々な取組み、特色ある産業等、発信できる内容はたくさんある。
	見直しの方向性	各課において、ホームページやfacebookなどを活用し積極的な情報発信に努める。
所 管		企画政策課・商工観光交流課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	【企画政策課】 ホームページリニューアル(システム更新含む)とよりよい告知方法を検討した。また、プッシュ通知によるお知らせアプリなどの利用について検討した。 【商工観光交流課】 毎週金曜日定期的に求人情報をホームページで発信した。また、新たな取り組みとして、中小業向け補助金情報や起業支援関係の情報発信に努めた。		【企画政策課】 SNSに頼らない告知方法の検討。 【商工観光交流課】 ホームページだけでなく、町公式facebookページを活用し、若者層への情報発信力強化を図ったが、更なる情報発信が必要である。
31	継続	○	【企画政策課】 ホームページのリニューアルが現状での効果的な施策と考えられる。SNSによる情報発信には肖像権などの課題が多く、既存のフェイスブックを含めて見直しが必要である。		【企画政策課】 現状の情報発信方法を刷新する必要がある。 【商工観光交流課】 ホームページだけでなく、町公式facebookページを活用し、若者層への情報発信力強化を図ったが、更なる情報発信が必要である。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

3-2

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (1) 情報の共有化
	小項目	① 広報・広聴の充実
推進計画	実施項目	3 情報発信力の強化【②行政情報の提供】
	現 状	行政サービスの内容・手続、各種計画、町議会を始めとした会議録を、広報又はホームページで公開している。
	見直しの方向性	町政に対する理解と信頼確保を図るため、ホームページを活用した会議録、告示等の公開と重要施策への意見募集(パブリックコメント)の実施を積極的に進める。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	前年度に引き続き、会議録の公開等を実施。 ※電子掲示板を利用した告示等の設置はH29年度の検討で、作業量に対しての利用頻度が低いことから実施しないこととした。		
31	継続	○	【福祉課】 ホームページ上で、「地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会」の会議録及び会議資料を公開した。 【企画政策課】 前年度に引き続き、会議録の公開等を実施	-	
32以降					

三種町行財政改革推進計画

4

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (2) 情報の共有化
	小項目	② 防災情報発信の迅速化
推進計画	実施項目	4 防災行政無線の統一
	現 状	戸別受信機は、施設の古い順(琴丘→八竜→山本)に更新実施。 戸別受信機の更新が完了しないと、4局の無線電波を管理しなければならず、無線運営上、業務の煩雑が想定される。
	見直しの方向性	戸別受信機の全戸配布は多額の経費がかかるため、メール配信サービスの活用などにより、希望者のみの配布により経費の節減を図る。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	実施	○	琴丘地域の町民へ「戸別受信機貸与申込書」を送付し、デジタル式戸別受信機の貸与希望調査を実施した。調査結果をもとに、当初予算に購入費の予算を計上した。 今後は、八竜地域(令和元年度予定)、山本地域(令和2年度予定)も同様の方法で必要数を購入していく。 H30 琴丘地域設置希望 900世帯(設置はR1実施) ・世帯数(4月1日現在)6,911 琴丘1,921、山本2,737、八竜2,253		電話応答サービスや登録制メールサービスのさらなる普及(戸別受信機を必要としない町民の増加) ※メール登録者数 371人(全町)
31	継続	○	八竜地域の町民へ「個別受信機貸与申込書」を送付し、デジタル式戸別受信機の貸与希望調査を実施した。調査結果をもとに、当初予算に購入費の予算を計上した。 今後は、山本地域(令和2年度予定)も同様の方法で必要数を購入していく。 R1 八竜地域設置希望 1,100世帯(設置はR2実施) ・世帯数(4月1日現在)6,862 琴丘1,913、山本2,703、八竜2,246 R1 琴丘地域設置 900世帯		電話応答サービスや登録制メールサービスのさらなる普及(戸別受信機を必要としない町民の増加) ※メール登録者数 475人(全町)
32以降					

三種町行財政改革推進計画

5

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (1)情報の共有化
	小項目	② 防災情報発信の迅速化
推進計画	実施項目	5 新たな防災情報伝達方法の運用
	現 状	新たな防災行政無線システムには、登録型メール、ホームページ公開機能や電話自動応答機能を有する機能を整備した。
	見直しの方向性	災害初期対応に備え、自主防災組織との連携体制確立、情報伝達方法の拡充、災害情報の配信等の基準を策定する。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	三種町防災行政無線(同報系)施設整備工事が完了し、その設備の中で登録制メールサービスや電話応答サービス等の新たな防災情報伝達機能が整備された。		新しいサービスをさらに町民へ普及させる周知方法について検討する。
31	継続	○	三種町防災行政無線(同報系)施設整備工事が完了し、その設備の中で登録制メールサービスや電話応答サービス等の新たな防災情報伝達機能が整備された。		新しいサービスをさらに町民へ普及させる周知方法について検討する。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

6

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (2) 多様な主体との協働・連携
	小項目	① 自治会との連携強化
推進計画	実施項目	6 自治会長会議の開催
	現 状	年に一度、旧小学校区単位により開催している自治会長会議には、多くの自治会関係者の出席があり、活発な意見交換がなされている。
	見直しの方向性	今後も住民のニーズの把握と意見交換の場として継続する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	各自治会から2～3名の参加で、旧小学校区単位の8箇所を実施済み。 要望 71件(H29 51件)		開催場所・回数・町当局の対応について検討が必要
31	継続	○	3地域(各自治会から1名)で実施 要望 81件(自治会長会議内では24件)		現在は、自治会の要望を聞く場になっているため、会議の内容について検討が必要。行政側から自治会へ、まちづくりのための議題等を設けた話し合いの場とする必要がある。
32以降					

単位:千円

8 / 69 ページ

三種町行財政改革推進計画

8

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (2)多様な主体との協働・連携
	小項目	① 自治会との連携強化
推進計画	実施項目	8 地域防災力の強化支援
	現 状	地域防災については、各自治会で活動にばらつきがあり、防災訓練においては、今後いかに多数参加してもらうか工夫が必要。
	見直しの方向性	災害による被害の防止及び軽減を図るため、防災知識の普及や防災訓練、避難体制の確認等、消防団を含めた地域連携体制(自主防災組織)を確立する。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	5月26日「県民防災の日」にあわせて、町・三種消防署・三種町消防団による合同防災想定訓練を内鯉川集落で実施し、地元自治会からも参加してもらった。(バケツリレー等) H27 琴丘(鹿渡) H28 八竜(大曲) H29 山本(下岩川)		防災訓練の参加による防災意識の醸成、自主防災組織の組織率の向上及び活動を推進する必要がある。
31	継続	○	5月26日「県民防災の日」にあわせて、町・三種消防署・三種町消防団による合同防災想定訓練を鶴川集落で実施し、地元自治会からも参加してもらった(バケツリレー等) H27 琴丘(鹿渡) H28 八竜(大曲) H29 山本(下岩川) H30 琴丘(内鯉川) R1 八竜(鶴川)		防災訓練の参加による防災意識の醸成、自主防災組織の組織率の向上及び活動を推進する必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

9

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (2) 多様な主体との連携・強化
	小項目	② ボランティア団体等の活動支援
推進計画	実施項目	9 自主的組織の活動支援
	現 状	29年度を最終年とし、事業を行っており、各団体の自主活動が盛んになってきている。
	見直しの方向性	元気づくり支援事業を検証し、引き続き自主的組織の活動支援を検討する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	実施	○	新元気づくり支援事業を終了し、平成30年度から若者活動支援事業に切り替えて実施。 (6団体で実施済み。)	2,446	活動の継続性により支援事業の継続を判断する必要がある。
31	継続	○	平成30年度より継続して若者活動支援事業を実施。 (8団体で実施済み。)	2,801	活動の継続性により支援事業の継続を判断する必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

10

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (2) 多様な主体との連携・強化
	小項目	② ボランティア団体等の活動支援
推進計画	実施項目	10 防災協力体制の構築
	現 状	災害発生時、各種地域団体との連携はとっているが、外部ボランティアの要請はしていない。
	見直しの方向性	迅速な災害対応のため、各種地域団体との協力体制、外部ボランティア等の受入体制を構築する。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	×	未検討		「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を作成し、ボランティア活動が円滑に行えるよう整備する必要がある。
31	検討	×	未検討		「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を作成し、ボランティア活動が円滑に行えるよう整備する必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

11

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (3) 公共施設等の効率的な運営
	小項目	①施設の適正な運営管理
推進計画	実施項目	11 指定管理者制度の推進
	現 状	地方行政サービス改革として、指定管理者制度や民間委託導入が方向付けされている。
	見直しの方向性	民間活力を導入することでサービスの維持向上が図られる施設を洗い出し導入を検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	【健康推進課】 ひまわりセンターについて、実際に施設を利用し事業を実施している三種町社会福祉協議会と指定管理について協議実施。 令和2年度から指定管理へ移行する予定で協議継続。		令和2年度からの指定管理実施の際は、現在の施設利用の実態から、福祉課へ所管替えの検討が必要。
31	検討	×	【健康推進課】 ひまわりセンターについて、三種町社会福祉協議会との年度内の協議未実施。		指定管理実施の際は、現在の施設利用の実態から、福祉課へ所管替えの検討が必要。 指定管理の実施に向け、現在ひまわりセンターで実施している事業の今後の在り方の検討必要。
32以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

12

大綱	大・中項目	I 住民主体の協働のまちづくり (3) 公共施設等の効率的な運営
	小項目	②長期的な再配置計画
推進計画	実施項目	12 公共施設等総合管理計画個別計画の推進
	現 状	平成29年3月に公共施設等総合管理計画、平成30年3月に個別計画を策定した。
	見直しの方向性	施設ごとの方針に沿い、施設統廃合、複合化、長寿命化、解体等を計画的に実施する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	実施	○	【施設統廃合・複合化】 山本公民館・山本総合支所建設事業(設計関係、R1より本体工事) 【長寿命化(大規模改修)】 八竜体育館大規模改修工事(49,750千円)、湖北小学校外壁防水改修工事(34,706千円)、琴丘中学校外壁・屋根塗装工事(17,560千円)、石倉山公園管理等展望台改修工事(10,914千円)、館村コミュニティ施設不同沈下修正工事(10,851千円) 【休止・廃止】 サンサンパークコテージ(5棟)	サンサンパーク指定管理料削減542	今後、財政面から廃止施設の計画的な解体も検討が必要。現状で使われている施設の統廃合については、住民説明会を開き相互理解が必要。
31	継続	○	【施設統廃合・複合化】 山本地域拠点センター建設事業(山本公民館・山本支所)647,536千円 【長寿命化(大規模改修)】 三種町山本健康保養センター「森岳温泉ゆうばる改修工事」(65,736千円)石倉山公園バンガロー・炊事場屋根塗装工事、石倉山管理等屋根外壁工事等(3,692千円)、八竜中学校防火設備改修工事(32,065千円)、琴丘中学校防火設備改修工事(33,000千円) 【休止・廃止】 旧三種町老人福祉センター(ことぶき荘)、旧鯉川小学校倉庫、琴丘国民健康保険診療所、旧山本給食調理場(物置・貯蔵庫)、山本第8分団谷地の沢班ポンプ置場	建物共済削減81	総合管理計画及び個別計画で施設の除却や廃止等の計画になっている施設があるが、財政事情などの理由により後回しになっている施設がある。今後、計画の見直し実施するに当たり、所管課と進捗状況を検討していく必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

13

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	①組織・機構の見直し
推進計画	実施項目	1 総合支所方式の見直し
	現 状	合併以降、総合支所方式を採用し業務を行っている。
	見直しの方向性	職員数の削減に伴い業務の整理統合と本庁方式への移行を検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	定員管理計画では、30年度までに各総合支所の職員数を12人としているが、H30年度で各9人体制になり、係を1係制へ再編している。 また、本庁スペースの関係で集約できない部署(上下水道課、教育委員会)があるため、一部分庁方式となっている。		合併当初、行政サービスの低下を招かないように総合支所方式を採用したが、業務の再編、職員数の低下に伴い総合的な意味合いが薄れ、本庁方式に近づいている。今後も組織体制について検討を図る必要がある。
31	実施	×	H30年度に各総合支所を9人体制とし、係を1係制へ再編している。これまでの数次にわたる組織機構の見直しにより、総合支所の名称と実際の機能にかい離が生じていることから、R2年度より「総合支所」の名称を「支所」に改めている。 一部分庁方式(上下水道課、教育委員会)については前年度と同様である。		組織機構の見直しによる整理統合により、総合的な意味合いが薄れ、本庁方式に近づいている。今後も組織体制について引き続き検討を図る必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

14

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	①組織・機構の見直し
推進計画	実施項目	2 機構改革の検討
	現 状	平成28年4月 上下水道課を山本総合支所内へ移転
	見直しの方向性	住民の利便性や業務の効率化のため、適正な業務執行体制の整備を行う。 柔軟かつ簡素・効率的、活力ある組織機能への見直しを検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	業務効率化のため新しい係の設置を検討をしたが、人員の調整や準備期間が短いことにより、今後の課題として見送ることとした。		少ない職員数でも行政サービスの維持・向上ができるように、継続した機構改革の検討をする必要がある。 (契約係の検討等)
31	実施	○	所管課の一元化による契約事務の集約を検討したが、令和2年4月に財務会計システムが新システムへ移行したことや年間入札件数を考慮すると、業務量の増加に伴い事務の集約に支障があると予想され、見送ることとした。		今後、人的な整備だけでなく、電子入札制度の導入等も視野に入れ、令和3年の一元化に向け検討する。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

15-1

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	①組織・機構の見直し
推進計画	実施項目	3 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備 【①山本地域保育園統合】
	現 状	小学校再編が今後3年間は現状維持との方向性が出されたため、平成29年度の森岳・下岩川保育園の統合は見送られた。
	見直しの方向性	小学校再編の動向も踏まえつつ、金岡保育園も含めた統廃合について引き続き検討する。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	・下岩川保育園のH29年度統合が見送られた経緯があるが、下保園児の激減や保育士不足、待機児童等の現在の保育環境に鑑み、再度山本地域保育園の統合について検討を開始した。 ・令和元年度5月に保護者等を対象としたアンケート調査を実施し、この結果を踏まえ、統合の方法、実施時期等について決定する。	H31. 4月 森保81人 金保41人 下保 6人	・保護者及び地域住民への説明と合意形成 ・送迎手段(通園バス) ・小学校再編時期とのずれ
31	検討	◎	・山本地域保育園再編に関する保護者アンケート及び説明会を実施(5～6月) ・9月定例議会に、下岩川保育園を森岳保育園に先行して統合するための「町立保育園設置条例改正案」を上程、可決。令和2年4月1日統合となった。 ・金岡保育園については、今後の児童数の推移や施設の状況を見ながら、統合時期を判断することとする。	-	・小学校再編との調整 ・通園バスの運行
32以降				2,217	

三種町行財政改革推進計画

15-2

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	①組織・機構の見直し
推進計画	実施項目	3 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備 【②保育園の民営化】【公立・私立保育園の一本化】
	現 状	保育士不足が恒常化する中で、八竜地域では民営保育園の公営化を望む声もあり、今後の幼児数の推移も踏まえた持続可能な体制の検討が必要となっている。
	見直しの方向性	今後も進む幼児の減少や保育士不足等の問題などに対応できる保育施設の配置のあり方を民営化への移行も含めて検討する。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	×	・具体的な検討は行っていないが、今後予想される厳しい財政事情を踏まえると、将来的には民営化による運営費の削減等について検討が必要になると思われる。	-	・山本地域保育園統合の進捗を踏まえながら検討を進める必要がある。 ・民営化の手法(民設民営・公設民営)
31	検討	×	・具体的な検討は行っていないが、今後予想される厳しい財政事情を踏まえると、将来的には民営化による運営費の削減等について検討が必要になると思われる。	-	・山本地域保育園統合の進捗状況を踏まえながら、検討を進める必要がある。 ・民営化の手法(民設民営・公設民営)
32以降					

三種町行財政改革推進計画

15-3

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	①組織・機構の見直し
推進計画	実施項目	3 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備 【③小学校統合】
	現 状	平成28年度の学校再編検討委員会の答申及び総合教育会議により、3年間は児童数の推移を見ながら現状維持とされた。
	見直しの方向性	平成31年度までに著しい児童数の減少が見られた場合には、速やかに統合の再検討を行う。
所 管		教育委員会

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	平成28年度から3年間が経過し、児童数の推移などから学校再編等に関する再検討を行う必要があると判断し次年度にアンケート調査等を実施することとした。	-	アンケートの結果によっては、学校再編検討委員会等を速やかに立ち上げ検討を行う必要がある。
31	検討	○	5月に実施した「三種町内小・中学校の在り方等に関するアンケート調査」の結果を基に、総合教育会議において望ましい教育環境を確保するためにどのようにあるべきか協議し、令和2年2月に「三種町立小・中学校再編の方向性について」を決定した。 ◆小学校 ・児童数が全校24名の下岩川小学校について、住民への説明など準備期間を経て令和4年4月を目標として森岳小学校と統合することを確認した。 ・複式学級による学級編成がおこなわれている学校は検討に入る。 ・複式学級による学級編成が見込まれる学校は、その3～4年前から検討に入る。 ・地域や保護者から検討の要請があり、その合意を得た学校は、次年度から検討に入る。 ・教育委員会は教育環境の大きな変化に対応するため、必要に応じて検討を提案できるものとする。		
32以降					

三種町行財政改革推進計画

15-4

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	①組織・機構の見直し
推進計画	実施項目	3 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備 【④中学校統合】
	現 状	平成28年度の学校再編検討委員会の答申及び総合教育会議により、3年間は生徒数の推移を見ながら現状維持とされた。
	見直しの方向性	平成31年度までに著しい生徒数の減少が見られた場合には、速やかに統合の再検討を行う。
所 管		教育委員会

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	平成28年度から3年間が経過し、生徒数の推移などから学校再編等に関する再検討を行う必要があると判断し次年度にアンケート調査等を実施することとした。	-	アンケートの結果によっては、学校再編検討委員会等を速やかに立ち上げ検討を行う必要がある。
31	検討	○	5月に実施した「三種町内小・中学校の在り方等に関するアンケート調査」の結果を基に、総合教育会議において望ましい教育環境を確保するためにどのようにあるべきか協議し、令和2年2月に「三種町立小・中学校再編の方向性について」を決定した。 ◆中学校 ・早期には再編の対象としないが、生徒数の更なる減少に伴う課題及び校舎の耐久性を考慮し、3校を1校に統合しても学年2クラス規模(※1)の学年が発生する令和7年度、または、学年1クラス(※2)が発生する令和13年度あたりを見据え、計画的に検討を行う。		町内中学校の統廃合等の検討、準備
32以降					

三種町行財政改革推進計画

16

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	②事務事業の見直し
推進計画	実施項目	4 団体支部の統合・自立の促進
	現 状	各種団体事務における再編計画により、団体事務についての統一的な方向性を定め、団体との協議を開始している。
	見直しの方向性	各支部の統合・事務局の移管により、団体の自立と活性化を図る。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	実施	○	【福祉課】 ・民生児童委員協議会山本支部の事務を支所から団体に委譲した。 ・琴丘、八竜支部については引き続き協議していく。 ・遺族会3支部の統合に向けて協議を行い、次年度での統合の目途が付いた。	-	会員の高齢化等により事務局の引き受け手の確保が困難な状況にあり、委譲がなかなか進まない。
31	継続	○	【福祉課】 ・R2. 3 遺族会3支部総会において支部解散を決定、町遺族会への一本化が図られた。 ・民生児童委員協議会については、R元年度一斉改選を機に、移管済みであった山本支部事務局が再び支所に戻った。 ・民生児童委員協議会及び日赤奉仕団については、引続き時間を掛けながら事務局の移管(民間委託含む)について協力を要請していくこととする。	-	・会員の高齢化等により事務局の引き受け手の確保が困難な状況にあり、一定の行政支援がないと逆に存続が危ぶまれる。 ・支部(旧町単位)ごとに事業内容や組織運営が異なり、統合の理解を得るのが容易でない。
32以降				▲57	

三種町行財政改革推進計画

17

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	②事務事業の見直し
推進計画	実施項目	5 第三セクターの統廃合の検討
	現 状	第三セクターは黒字経営で安定している。
	見直しの方向性	指定管理施設ごとに異なる法人が運営しており、引き続き経営改善を図りながら経営統合等による合理化を検討する。
所 管		商工観光交流課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	管轄第三セクター3社(株)ゆめろん、(株)さんばりお(株)ゆうぱるの経営は光熱水費の値上がり等が影響し、赤字決算を計上した会社が2社あったものの比較的経営は安定している。 第三セクターの統合については、引き続き検討を行っていく。		施設の老朽化により、ゆうぱるが令和元年度より2ヵ年事業で大規模改修を行う。また、サンバリオ(道の駅)も築年数が20年を超えているため、大規模改修の計画を立てていかなければならない。
31	検討	○	管轄第三セクター3社(株)ゆめろん、(株)さんばりお(株)ゆうぱるの経営は年度末に世界的なコロナウイルスのパンデミックにより集客の自粛が影響し、赤字決算を計上した会社が3社あった。 第三セクターの統合については、引き続き検討を行っていく。		施設の老朽化により、ゆうぱるが令和元年度より2ヵ年事業の大規模改修で元年度は浴槽関係を改修した。また、サンバリオ(道の駅)も築年数が20年を超えているため、大規模改修の計画を立てていかなければならない。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

18

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	②事務事業の見直し
推進計画	実施項目	6 行政評価制度の導入
	現 状	現在、行政評価は実施していない。
	見直しの方向性	導入効果や事務負担を見極めながら、導入の可否、時期、実施方法(単独あるいは類似評価との抱き合わせ等)について検討する。
所 管		総務課・企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	×	未検討。		まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証作業と併せた考え方について検討が必要。
31	実施	×	行政評価制度単独では取り組みが進まないため、令和2年度に策定する新たな総合計画等で行政評価を見据えた検討を行う。		行政評価制度のしくみを全面的に見直しをする。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

19

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (1) 組織・事務事業の見直し
	小項目	②事務事業の見直し
推進計画	実施項目	7 民間業務委託の検討
	現 状	一部民間委託している業務はあるが、ほとんど直営で実施している。
	見直しの方向性	民間委託により住民サービスの向上や事務の効率化につながる業務の導入を検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○ 実施済	【町民生活課】 火葬場(清華苑)運営を民間業務委託として実施。H31. 4月より 火葬場専属職員の廃止 H30 支出額 20,241千円 H31 歳出予算 21,524千円		
31	実施	○	【町民生活課】 H31.4月から、R4.3月までの3年間、火葬場(清華苑)運営を民間業者と長期継続 契約を締結 H31 民間委託料 10,028千円 維持管理費 10,204千円 合計20,232千円		施設の老朽化により維持館費費 が増加傾向にある
32以降					

三種町行財政改革推進計画

20

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (2) 住民サービスの充実
	小項目	①窓口サービスの拡充
推進計画	実施項目	8 諸証明発行窓口の拡充
	現 状	各種証明書発行業務は、本庁及び支所窓口でのみ実施している(時間外対応あり)。
	見直しの方向性	諸証明発行について、費用対効果等を見極めながら、コンビニ交付サービスの導入を検討する。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	【町民生活課】 戸籍、住民票関係の諸証明発行に関しては、窓口延長ではなく事前に依頼があれば時間外でも随時対応しており、各支所での各種証明書発行業務継続により、現状サービスは維持できているものと思われる。 【企画政策課】 町村電算システム共同事業組合では、マイナンバーを利用したコンビニ交付の検討も行っている。(実施団体3団体)		マイナンバー制度の開始によりコンビニでの諸証明交付サービス導入の検討が必要である。
31	検討	○	【町民生活課】 戸籍、住民票関係の諸証明発行に関しては、窓口延長ではなく事前に依頼があれば時間外でも随時対応しており、各支所での各種証明書発行業務継続により、現状サービスは維持できているものと思われる。 【企画政策課】 町村電算システム共同事業組合では、マイナンバーを利用したコンビニ交付の検討も行っている。(実施団体3団体)		マイナンバー制度の開始によりコンビニでの諸証明交付サービス導入の検討が必要である。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

21

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (2) 住民サービスの充実
	小項目	①窓口サービスの拡充
推進計画	実施項目	9 権限移譲の推進
	現 状	県からの要請を受け、随時受け入れを実施している。
	見直しの方向性	住民サービスにつながる業務の受け入れを実施する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	H30.4 新規2件・追加変更3件 計5件 受入率 63/80項目=78.75% 受け入れ協議は継続する。 H29 1,517千円(75.9%) H28 1,681千円(76.9%)	移譲交付金 1,912	移譲検討項目については、理由を明確化して可否を判定する必要がある。
31	継続	○	R1.4 新規0件・追加変更0件 受入率 63/80項目=78.75% H30 1,912千円(78.75%) H29 1,517千円(75.9%) H28 1,681千円(76.9%)	移譲交付金 1,651	移譲検討項目については、引き続き理由を明確化して可否を判定する必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

22

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (2) 住民サービスの充実
	小項目	②事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	10 受付業務体制の多様化
	現 状	高齢化等により、役場まで自力で出向くことが困難な住民への対応策の検討が必要となってきた。
	見直しの方向性	出歩くのが困難な住民に対する窓口業務の対応策について検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	×	各地域の住民からは要望なし。(※証明書を委任された者が取り寄せできるためだと考えられる。)対応策については未検討。(事例:職員による予約制配達)		高齢化が進むにつれて要望が出ると思われるので、対応策について検討が必要。また、公共交通と連動した取り組みも検討が必要。
31	検討	×	各地域の住民からは要望なし。昨年10月から、共助による公共交通が開始された。これまで交通手段に難を抱えて来庁が困難だった住民にとっては効果的な対応策である。		今後さらなる高齢化に伴い、予約制配達等柔軟な窓口業務の対応策について検討する必要はあるが、対応策の仕組みについては、増大している職員の事務負担に伴う職員数の課題を鑑みながら検討していく必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

23

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (2) 住民サービスの充実
	小項目	② 事務手続きの効率化
推進計画	実施項目	11 電子申請の導入
	現 状	平成29年度中(3月1日予定)に県電子申請システムが稼働し、マイナンバーカード利用により、子育てワンストップサービス(4制度)が電子申請可能となる。
	見直しの方向性	利用者の利便性確保のため、ホームページから手続きができるようなシステム連携の検討、また、マイナンバーカードを活用した行政手続きの拡充について検討する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	実施	○	秋田県電子申請システムが稼働し、マイナンバーカード利用により子育てワンストップサービスの電子申請が可能となった。マイナンバーカード利用を必要としない申請や申込みの活用について検討した。 ※子育てワンストップとは、児童手当の申請、保育園への入園手続きがインターネットでできるサービスです。(県負担金 65千円 三種町における利用実績は無し)		電子申請システムでどのような申請等を利用するか検討が必要。 (申請の種類、申請方法、取り扱い件数等、費用対効果)
31	継続	○	秋田県電子申請システムが稼働し、マイナンバーカード利用により子育てワンストップサービスの電子申請が可能となっている。 また、昨年に引き続きマイナンバーカード利用を必要としない申請や申込みの活用について検討した。		引き続き、どのような申請等を利用するか検討が必要。 (申請の種類、申請方法、取り扱い件数等、費用対効果) また、ホームページとのシステム連携が必要かも検討しなければならない。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

24

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (3) 職員の資質向上
	小項目	① 職員の意識改革
推進計画	実施項目	12 親しみある役場づくり
	現 状	職員の接遇改善に取り組んでいるが、依然として厳しい指摘、批判がある。
	見直しの方向性	住民に親しまれ、信頼される役場づくりを目指し、接遇応対を通じた行政サービスの向上を図るため、各種研修や来庁者アンケートを行いながら職員の意識改革を図る。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	今年度、これまでの来庁者アンケート結果の分析を行った。その結果、回答者28名のうち9名の方が言葉づかいについて、7名の方があいさつについて悪い・やや悪いと回答していた。 ○H30実績 5件（うち苦情2件） 質問項目数（延べ）30問 有効回答 26問 悪い、やや悪いと回答したもの 3問 良い、やや良いと回答したもの 15問 普通と回答したもの 8問		年々悪い評価は少なくなってきたが、これまで接遇関係の研修など行っていなかったため、令和元年度において実施を予定している。 (挨拶や電話応対など)
31	継続	○	・自治体組織におけるビジネスマナーの重要性と位置づけを再認識し、実践できるよう、職員を対象（参加者 68名）に接遇研修を実施した。 ・来庁者アンケート R1実績4件（苦情2件、対応良1件、要望1件）		接遇研修を実施しビジネスマナーの重要性と位置づけを再認識したところであるが、今後も来庁者アンケートの状況により、研修等を検討する。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

25

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (3) 職員の資質向上
	小項目	① 職員の意識改革
推進計画	実施項目	13 人事評価制度の効果的活用
	現 状	平成28年度から人事評価制度を導入しているが、人材育成・給与制度への反映はしていない。
	見直しの方向性	人事評価制度の結果に基づいた人材育成計画と、給与、処遇への反映を前提とした制度構築を検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	導入3年目となり、各種研修を実施した。 新規採用職員向け研修1日(1コマ) 9人 人材育成研修1日(2コマ) 43人 評価者検討会2日(2コマ) 44人		令和2年度から給与、処遇への反映を実施するため、人事評価の重要性について理解度アップを図る必要がある。
31	実施	×	給与、処遇への反映には至っていないが、人事評価者(課長・課長補佐級)を対象に評価者検討会を実施するなど、制度構築の検討は継続して行っている。		継続的な制度内容の検討と給与、処遇への反映実施。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

26

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (3) 職員の資質向上
	小項目	① 職員の意識改革
推進計画	実施項目	14 職員提案制度の推進
	現 状	提案件数も年々減少傾向にあるが、採択実施された提案もある。
	見直しの方向性	組織改善や地域課題の解決に職員の能力・経験を活用するため、引き続き取り組むとともに、テーマを設定して募集するなど、制度の見直しを図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	平成30年度 提案 7件		提案を募集するにあたって、テーマを決めて募集してもよいのではないかと検討が必要。
31	継続	○	特別な課題としてテーマを設定し、提案を募集をした。 「森岳温泉の活性化に関するもの」 1件 「子育て世代・若者世代の定住に関するもの」 1件		件数は減少しているものの、より政策的で建設的な提案内容となっているため、今後もテーマを設定した提案募集を継続する。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

27

大綱	大・中項目	Ⅱ 効率的・効果的な行政運営 (3) 職員の資質向上
	小項目	② 職員研修の充実
推進計画	実施項目	15 職員研修の推進
	現 状	新規採用職員や監督者級研修などの階層別の基本研修のほか、能力開発研修や市町村アカデミーなどスキルアップ研修にも積極的に参加している。
	見直しの方向性	職員の資質・能力向上につながる研修への派遣を計画的に実施するとともに、職員の自発的研究活動の支援に取り組む。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	職員研修の実施。 【外部研修関係】 延べ98人 新規採用職員研修(前期)、新規採用職員研修(後期)、3年目研修、主任研修、監督者研修、人事評価者研修、能力開発研修、市町村アカデミー、国際文化研修所、その他 【職場内研修】 延べ146人 情報公開制度研修、情報公開・個人情報研修、例規サポート研修、人事評価研修、その他	延べ人数 244人	
31	継続	○	職員研修の実施。 【外部研修関係】 延べ86人 階層別研修:新規採用職員(前期、後期)、3年目職員、主任級、監督者級、人事評価者、 能力開発研修、市町村アカデミー、その他 【職場内研修】 延べ207人 法制執務研修、文書事務研修、接遇研修、会計事務・個人情報保護・情報公開研修	延べ人数 293人	研修計画に基づき職員の受講を決定している。今後は、職員の自発的な研修受講をさらに支援することで、職員の資質とスキルの向上を図る。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

28

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (1) 財政の健全化
	小項目	① 財政基金の残高確保
推進計画	実施項目	1 財政2基金の残高確保
	現 状	合併による普通交付税の普通交付税の加算措置が平成33年度までに段階的に縮減されるため、2基金を活用し財源を補てんしている。
	見直しの方向性	2基金の残高を一定水準確保する(平成32年度末2基金残高を標準財政規模の25%)。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	平成30年度末現在 財政調整基金残高 3,817,652千円 減債基金残高 569,139千円 (参考 H30標準財政規模 6,860,947千円 基金目標 1,715,237千円)	H30積増分 104,383	今後、普通交付税の一本算定による減額が見込まれるため、財政2基金の計画的な積立及び取崩を行い、基金残高の確保を図る。
31	継続	○	令和元年度末現在 財政調整基金残高 3,943,408千円 減債基金残高 502,757千円 (参考 H30標準財政規模 6,860,947千円 基金目標 1,715,237千円)	R1積増分 59,375	今後、普通交付税の減額等により財政2基金の積立は困難となる見込みである。歳出の抑制などにより、財政状況の安定化を図る必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

29

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (1) 財政の健全化
	小項目	② 事業の選択と集中
推進計画	実施項目	2 重点事業の明確化
	現 状	第2次総合計画が完成した。
	見直しの方向性	総合計画のローリングを行いながら、年度ごとの重点事業を明確にする。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	実施	×	未実施。		行政評価制度、まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と一体的な検討が必要。
31	継続	×	ローリングは未実施。令和2年度で策定する新たな総合計画等で、行政評価やローリングを含めた検証方法について検討する。		町全体の業務について、全体的な確認と見直しを行う。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

30

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (1) 財政の健全化
	小項目	② 事業の選択と集中
推進計画	実施項目	3 重点施策への予算措置
	現 状	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定で判断している。
	見直しの方向性	計画に位置付けられた事業や財源的裏付けのある事業など、事業の選択と集中により優先的な予算措置を行う。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	三種町総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略など各種計画に基づく事業を重点的に取捨選択して、予算編制方針に明記し予算査定時点で判断している。 ※山本公民館・山本総合支所建設事業 公共交通再編事業(共助運行・巡回バス用車両購入) 社会資本総合交付金事業(道路橋梁補修・住宅建設)		限られた財源の中で、各課で各種事業の優先順位表を策定し、計画的に予算計上する必要がある。
31	継続	○	三種町総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略など各種計画に基づく事業を重点的に取捨選択して、予算編制方針に明記し予算査定時点で判断している。 ※山本公民館・山本総合支所建設事業 公共交通運行事業 防災行政無線戸別受信機購入及び設置事業 社会資本総合交付金事業(道路橋梁補修・住宅建設)		限られた財源の中で、各課で各種事業の優先順位表を策定し、計画的に予算計上する必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

31

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (1) 財政の健全化
	小項目	③ 公債費の縮減
推進計画	実施項目	4 プライマリーバランスの黒字
	現 状	合併後、事業の選択と集中により町債を抑制し、黒字で推移していたが、大規模改修事業等によりマイナスとなった年もあった。
	見直しの方向性	事業の計画的実施により、町債を償還元金を超えない程度に抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	平成30年度のプライマリーバランスは黒字となっている。 プライマリーバランス (歳入総額-起債額)-(歳出-公債費)	671,095	
31	継続	×	令和元年度のプライマリーバランスは、山本公民館建設事業による起債額増により赤字となった。 プライマリーバランス(歳入総額-起債額)-(歳出-公債費)	-27,271	
32以降					

三種町行財政改革推進計画

32-1

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	① 通常経費の縮減
推進計画	実施項目	5 内部経費の縮減【①公共施設】
	現 状	老朽化が進み維持管理費が嵩んでいる。
	見直しの方向性	維持管理費縮減のため、省エネ対策や長寿命化対策を推進する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	【建設課】 町営住宅長寿命化計画により、千刈田住宅3棟、大町住宅3棟の建替え実施。 【商工観光交流課】 ゆめろん・ゆうばるの照明設備は、第三セクターでLED化を推進しリース契約により、省エネ対策を行っている。 【教育委員会】 八竜体育館の大規模改修・照明LED化(※電気料金推計で△40%の見込み)	ゆめろん 1,000千円 ゆうばる 500千円	今後、体育館等の水銀灯が製造・販売されなくなるため、順次LED化を図る必要があり、事業費の確保が必要となる。
31	継続	○	【建設課】 町営住宅長寿命化計画により、千刈田住宅3棟、大町住宅3棟の建替え実施。 【商工観光交流課】 ゆめろん・ゆうばるの照明設備は、第三セクターでLED化を推進しリース契約により、省エネ対策を行っている。 【教育委員会】 山本体育館・琴丘体育館のLED化を実施	ゆめろん 1,000千円 ゆうばる 500千円	今後、多目的体育施設等順次LED化を図る必要があるが、事業費の確保が必要となる
32以降					

三種町行財政改革推進計画

32-2

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	① 通常経費の縮減
推進計画	実施項目	5 内部経費の縮減【②上下水道施設】
	現 状	下水道施設、農業集落排水施設の経年劣化により、機器等の更新が必要。
	見直しの方向性	施設が十分機能するよう効率的・効果的な維持管理(修繕・更新等)を実施し、施設の長寿命化を図る。 農業集落排水施設の事業規模の縮小を目的として経済比較を行い、公共下水道への接続を検討する。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	生活排水機能の維持を図るため、定期的に施設を点検して不具合箇所を修繕・更新したほか、主要な管路については清掃作業を実施した。 また、中長期的な視点で計画的かつ効率的な施設管理を行うため、下水道ストックマネジメント計画や農業集落排水に関する最適整備構想の策定を検討した。		耐用年数を超過する施設の更新需要が増大するなか、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。
31	継続	○	污水处理機能の維持を図るため、定期的に施設を点検して不具合箇所を修繕・更新したほか、主要な管路については清掃作業を実施し、施設の長寿命化を図った。 また、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組むため、令和2年4月1日より地方公営企業法の規定を適用して公営企業会計に移行すべく、条例・規程等の制定・改正や財務会計システムの構築、予算科目・勘定科目の検討など移行に係る準備を進めた。		急激な人口減少等に伴うサービス需要及び料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、下水道事業を取り巻く経営環境は、年々厳しさを増している。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

33

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	① 通常経費の縮減
推進計画	実施項目	6 町単独補助金の適正化
	現 状	各課ごとに、補助金交付団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。
	見直しの方向性	活動内容を精査し、運営費補助から活動費補助への転換について検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	○	各団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。		各団体の決算に基づいて当初予算へ反映させる。 繰越金の多い団体については、補助金の減額等を行う必要がある。 継続補助団体については自立を促す検討も必要。
31	検討	○	各団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。 なお、繰越金の多い団体については、予算査定で調査したうえで、補助金の減額等を行っている。		継続補助団体については自立を促す検討も必要。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

34

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	② 維持管理費の縮減
推進計画	実施項目	7 施設管理費の公表・経費削減
	現 状	施設管理費の公表はしていない。
	見直しの方向性	施設管理費の公表及び分野別施設の分析等を行い、維持管理費等の経費削減を図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	検討	△	各課照会をしたものの、経費に対する基準が定まっていなかったため、分析及び公表には至らなかった。		調査基準等のルールづくりが必要。
31	実施	△	経費に対する基準について検討を行った。		財務会計システムを用いた抽出ができない。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

35

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	③ 職員数との適正管理
推進計画	実施項目	8 職員の定員管理計画の推進
	現 状	平成26年度に改正した定員管理計画を元に、業務バランスを勘案しながら職員管理を行っている。
	見直しの方向性	人口減少が進む中、行政サービスや行政課題に対応するため、業務改善を行いながら、定員管理の適正化を進める。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	専門職や再任用職員等の業務バランスを勘案して職員採用している。 H30 計画195人、実績198人(再任用含む、短時間除く、新規採用9人) H29 計画203人、実績205人(再任用含む、短時間除く、新規採用9人)		<u>H31.4 職員数193人</u> 地方創生事業等により業務量増加、働き方改革による労働時間削減、再任用、定年延長制度の導入等、人事の環境が大きく変わり、人件費の抑制と業務量を考慮した計画を策定する必要がある。
31	継続	○	令和元年度、「三種町職員定員適正化計画」を策定し、令和2年度から令和6年度の定員管理目標を設定した。常態化している長時間労働を是正し、組織課題の解決に向けて適正な人員配置や職場の環境改善に取り組む必要から、計画的な人員配置と職員採用を行う。 R6 計画193人(再任用含む、短時間除く、新規採用3人) ～ R2 計画194人(再任用含む、短時間除く、新規採用6人) R1 計画193人、実績193人(再任用含む、短時間除く、新規採用3人)		<u>R2.4 職員数195人</u> 地方創生事業等により業務量増加、働き方改革による労働時間削減、再任用、定年延長制度の導入等、人事の環境が大きく変わり、人件費の抑制と業務量を考慮した計画を策定する必要がある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

36

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	③ 職員数との適正管理
推進計画	実施項目	9 適正な人員配置
	現 状	業務ヒアリング等により適正な人員配置を行っている。
	見直しの方向性	重点施策への人員配置や、本庁・支所間の業務分掌の見直しを行い、適正な人員配置を図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	職員間及び部署間の事務負担の平準化を図るため、時間外勤務及び休暇取得実績、新年度の事務量等に基づき、職員配置の適正化を図った。		
31	継続	○	職員間及び部署間の事務負担の平準化を図るため、時間外勤務及び休暇取得実績、新年度の事務量等に基づき、職員配置の適正化を図った。		
32以降					

三種町行財政改革推進計画

37

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (2) コストの縮減
	小項目	③ 職員数との適正管理
推進計画	実施項目	10 職員給与等の適正化
	現 状	人事院及び県人事委員会勧告等に準じて定めている。
	見直しの方向性	人事院及び県人事委員会勧告、人事評価結果を踏まえ、適正な運用を行う。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	県の人事院勧告を踏まえ、同様の改正を実施した。		
31	継続	○	県の人事院勧告を踏まえ、同様の改正を実施した。		
32以降					

三種町行財政改革推進計画

38-1

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	11 所得・税収の増加対策【①雇用確保】
	現 状	地域雇用創出推進事業や資格取得支援事業等による企業支援と、プレミアム商品券等による町内消費の拡大を図っている。
	見直しの方向性	低迷する地域経済・雇用情勢を踏まえ、引き続き各種雇用創出推進事業等により、既存企業への支援や地域経済の消費拡大を図りつつ、新たな雇用創出推進事業を検討する。
所 管		商工観光交流課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	①地域雇用創出推進事業(5メニュー)により、雇用奨励、店舗等改築、機械設備投資、創業、企業誘致支援を実施した。(実績61件、町補助金22,019千円) ②資格取得支援事業により、就労者の能力向上と求職者等の就業機会の拡大を図った。(76件88人、4,226千円) ③「三種町スーパープレミアム付商品券」を発行し、地域内での消費維持拡大を図った。(補助金19,969千円)	事業費 ①208,223 ② 9,283 ③185,317	①地域雇用創出推進事業について、雇用情勢の変動により、事業の見直しが必要。 ②事業も浸透しつつあるが、更なる事業周知が必要。 ③地域内消費の更なる拡大
31	継続	○	①地域雇用創出推進事業(5メニュー)により、雇用奨励、店舗等改築、機械設備投資、創業、企業誘致支援を実施した。(実績52件、町補助金14,633千円) ②資格取得支援事業により、就労者の能力向上と求職者等の就業機会の拡大を図った。(56件64人、2,351千円) ③「三種町スーパープレミアム付商品券」を発行し、地域内での消費維持拡大を図った。(補助金18,590千円)	事業費 ①138,040 ② 4,977 ③168,963	①地域雇用創出推進事業について、雇用情勢の変動により、事業の見直しが必要。 ②事業も浸透しつつあるが、更なる事業周知が必要。 ③地域内消費の更なる拡大
32以降					

三種町行財政改革推進計画

38-2

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	11 所得・税収の増加対策【②農家所得・税収の増加に向けた農家支援】
	現 状	農地集積については、農地中間管理事業により一定の成果はあるものの、未だ不作付農地は増加している。
	見直しの方向性	JAや関係機関と連携を図りながら、米価下落対策による畑作物振興や条件不利な農地の解消に向けた支援について対策を推進する。
所 管		農林課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	担い手への農地集積及び、水田を活用した畑作物等への助成事業の実施並びに主食用米の実需者との事前契約の推進により、農家所得の向上を図った。		農家の高齢化により離農又は経営面積が縮小する人が増加しているが、担い手農家も減少してきていることから不作付農地が増加している
31	継続	○	担い手への農地集積及び、水田を活用した畑作物等への助成事業の実施並びに主食用米の実需者との事前契約の推進により、農家所得の向上を図った。		農家の高齢化により離農又は経営面積を縮小する人が増加しており、担い手農家も減少してきていることから不作付農地が増加している
32以降					

三種町行財政改革推進計画

39

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	12 町税等に係る収納率の向上
	現 状	ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納等、収納機会の拡充により収納率も伸びている。
	見直しの方向性	口座振替の推進や臨戸徴収の強化により収納率の向上を図る。
所 管		税務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	・ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納の方法が浸透している。 ・口座振替については、昨年よりも増加し、収納率も伸びている。 ・口座振替依頼件数及び収納額 【H29 24,943件 465,164,400円 H30 25,051件 480,054,252円】 ・収納率(全体)【H29 88.01% H30 88.55%】	14,890 収納率 0.54%増	
31	継続	○	・ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納の方法が浸透している。 ・口座振替について、依頼件数は減少しているものの新規利用申し込み者数は増加している。 ・口座振替依頼件数及び収納額 【H30 25,051件 480,054,252円 R1 24,334件 445,178,604円 】 ・収納率(全体)【H30 88.55% R1 88.38%】	収納率 0.17%減	
32以降					

三種町行財政改革推進計画

40

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	13 税及び税外未収金の管理・回収の強化
	現 状	督促状・催告書の送付や納付確約書の提出などにより納付催促を実施。税では滞納処分、水道料では給水停止も実施している。
	見直しの方向性	継続的な督促と臨戸徴収の強化により、基準に沿った滞納処分を実施する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	継続的に納付督促や滞納処分を行っている。差押えでの収納額は、国税還付金 が大半を占めている。	【税務課】 件数119 金額1,047	
31	継続	○	継続的に納付督促や滞納処分を行っている。差押え件数は国税還付金が、収納 額は生命保険・預貯金が大半を占めている。	【税務課】 件数23 金額2,713	
32以降					

三種町行財政改革推進計画

41-1

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	14 下水道加入率の向上【①下水道加入率】
	現 状	下水道加入率が低迷している。 【平成28年度末加入率:69.3%】
	見直しの方向性	住宅リフォーム助成事業・水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業を活用した切替への周知や、未接続者への接続勧奨強化を図る。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	住宅リフォーム助成事業や水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業を広く町民に周知し、未接続者の新規加入に関する啓蒙活動を実施した。 (平成30年度末 加入率 下水道72.0%) (平成29年度末 加入率 下水道70.2%)		年々加入率は増加しているものの、伸び率は鈍化傾向にある。
31	継続	○	町広報やホームページにより、水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業や住宅リフォーム助成事業などの支援制度を広く町民に周知し、未接続者の加入促進に関する啓蒙活動を実施した。 (令和元年度末 加入率 下水道73.2%)		年々加入率は増加しているものの、伸び率は鈍化傾向にある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

41-2

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	① 所得及び税収入等の向上
推進計画	実施項目	14 下水道加入率の向上 【②農集排加入率】
	現 状	農業集落排水加入率が低迷している。 【平成28年度末加入率:63.1%】
	見直しの方向性	有機肥料の無料配布や住宅リフォーム助成事業・水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業を活用した切替えの周知や、未接続者への接続勧奨強化を図る。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	住宅リフォーム助成事業や水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業を広く町民に周知し、未接続者の新規加入に関する啓蒙活動を実施した。 (平成30年度末 加入率 農業集落排水57.5%) ※釜谷地区処理区域が公共下水道に統合されたため加入率が減少。		新規加入の伸び率が低迷している。
31	継続	○	町広報やホームページにより、水洗便所改造資金融資斡旋利子補給事業や住宅リフォーム助成事業などの支援制度を広く町民に周知し、未接続者の加入促進に関する啓蒙活動を実施した。 (令和元年度末 加入率 農業集落排水58.2%)		年々加入率は増加しているものの、伸び率は鈍化傾向にある。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

42

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	15 未利用財産の有効活用
	現 状	固定資産台帳の整備が完了し、遊休資産等が容易に洗い出し可能となった。
	見直しの方向性	処分可能な財産については、公売による処分を積極的に進める。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	処分資産の公売実施 ・車両 8台 525千円 ・物品 2台 136千円 ・土地 5筆 1,097千円 (H28 1,930千円 H29 2,080千円)	1,758	
31	継続	○	処分資産の公売実施 ・車両 11台 3,890千円 ・土地 4筆 347千円 (H28 1,930千円、H29 2,080千円、H30 1,758千円)	4,237	
32以降					

三種町行財政改革推進計画

43

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	16 ふるさと納税の推進
	現 状	WEBサイトに加え、専門誌やインスタメディア等による情報発信により、県内では上位の寄附額になっている。 【平成28年度実績額:77,776千円】
	見直しの方向性	返礼品(特産品)の充実と三種町のPRにより、リピーター及び寄附額の増加を図る。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況				効果額	課 題	
30	継続	○	WEBサイトの件数を増やして対応した結果、寄附額が増加した。 H30実績 寄附額 67,399千円 経費 44,272千円 差引 23,127千円 H29実績 寄付額 54,320千円 経費 39,600千円 差引 14,720千円 H28実績 寄付額 77,776千円 経費 54,501千円 差引 23,275千円 H27実績 寄付額 109,549千円 経費 67,506千円 差引 42,043千円				23,127	返礼品の品目追加の検討が必要
31	継続	○	WEBサイトの件数及び決済種別を増やして対応した結果、寄附額が増加した。 R1実績 寄附額 101,995千円 経費 58,874千円 差引 43,121千円 H30実績 寄附額 67,399千円 経費 44,272千円 差引 23,127千円 H29実績 寄付額 54,320千円 経費 39,600千円 差引 14,720千円 H28実績 寄付額 77,776千円 経費 54,501千円 差引 23,275千円				43,121	米、牛肉以外の返礼品の充実
32以降								

三種町行財政改革推進計画

44

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	17 広告収入の確保
	現 状	広報への広告掲載はあるが、ホームページへの申し込みが少ない。 【平成28年度広告収入額:740千円】
	見直しの方向性	広報等への広告申込拡大のためのPRの実施や、他の広告手段について調査研究する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	広報広告料 805千円 (17社) ホームページ広告料 108千円 (4社) (H28 740千円 H29 731千円)	913	
31	継続	○	広報広告料 615千円 (26件) ホームページ広告料 72千円 (2社) (H28 740千円 H29 731千円 H30 805千円)	687	
32以降					

三種町行財政改革推進計画

45

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	② 多様な収入の確保
推進計画	実施項目	18 資源ごみリサイクルの推進
	現 状	不燃ごみや可燃ごみの中には、古紙として再資源化できるものが多く含まれている。ごみの分別と出し方が周知徹底されていない。 【平成28年度売払収入額:3,225千円】
	見直しの方向性	広報、チラシ配布等さまざまな機会を利用して、意識啓発を行い売払収入額向上を目指す。
所 管		町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	資源ごみと古紙は、契約業者に買い取ってもらっている。 (H28 3,225千円 H29 2,963千円)	2,938	燃えないゴミ等に混入する資源ごみを減らし、再資源化に向けた対策が必要。
31	継続	○	資源ごみと古紙は、契約業者に買い取ってもらっている。 (H28 3,225千円 H29 2,963千円 H30 2,938千円 H31 2,632千円)	2,632	燃えないゴミ等に混入する資源ごみを減らし、再資源化に向けた対策が必要。
32以降					

三種町行財政改革推進計画

46

大綱	大・中項目	Ⅲ 健全な財政運営 (3) 自主財源の確保
	小項目	③ 受益者負担の見直し
推進計画	実施項目	19 受益者負担の見直し
	現 状	各種使用料・利用料の大幅な見直しは行っていない。
	見直しの方向性	運営経費と使用料、近隣市町村類似施設との比較検討を行い、料金の適正化を図る。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
30	継続	○	火葬場使用料の見直しを実施(H31.4.1から) 全町民 無料 (町外の者は有料30,000円)		公共施設等総合管理計画に基づき、施設の利用状況や今後の方針と合わせ見直しを検討する必要がある。
31	継続	○	保育料、保育園給食費の見直しを実施(R1.10.1から) ※すこやか子育て支援事業(県補助) 保育料 第1子無料 ※第2以降は従来より町独自で無料 給食費 町内に住所を有する園児は無料(町外は1食300円)		
32以降					